

原発ゼロ！子どもたちに安全な未来を

日本共産党中央区議会議員

# 奥村あきこ レポート



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2  
電話 3531-7136  
区議団控室 電話 3546-5575  
中央地区委員会 電話 3551-6820

## 区民1人あたり10万円を負担（2016年度）

# 市街地再開発事業への莫大な税金投入

### 市街地再開発事業ごとの補助金割合

名称	(事業者・デベロッパー)	補助金割合
[1]	勝どきサンスクエア (三井信託銀行、安田信託銀行)	10.7%
[2]	日本橋箱崎シティハイツ・日本橋箱崎ビル (住友不動産)	7%
[3]	晴海トリトン東 (都市基盤整備公団、中央区、第一生命)	11.4%
[4]	晴海トリトン西 (都市基盤整備公団、日本建築センター、住友商事・他)	8.7%
[5]	月島ムーンアイランドタワー (都市基盤整備公団)	24.4%
[6]	トルナーレ日本橋浜町 (都市基盤整備公団、安田不動産、五洋建設)	22.1%
[7]	リガーレ日本橋人形町 (都市再生機構)	22.6%
[8]	スカイリンクタワー・ドウトゥール・ベイサイドタワー晴海 (都市再生機構)	8.7%
[9]	トーキョータワーズ (住友商事、都市再生機構)	10.0%
[10]	勝どきビュートワー (ゴールドクレスト)	21.7%
[11]	エスタワー (アールディー、梅本賢一)	34.0%
[12]	パークシティ中央湊 (三井不動産レジデンシャル)	31.0%
[13]	キャピタルゲートプレイス (三井不動産レジデンシャル、野村不動産)	37.0%
[14]	明治屋ビル・エドグラン (日本土地建物、東京建物、清水建設)	10.5%
[15]	勝どきザ・タワー (鹿島建設、三菱地所レジデンス、三井不動産レジデンシャル、住友商事、野村不動産JV)	11.9%
[16]	ギンザ・シックス (銀座六丁目開発特定目的会社)	8.2%
[17]	日本橋二丁目地区 (三井不動産、太陽生命、帝国繊維)	9.7%
[18]	月島一丁目西仲通り地区 (三井不動産レジデンシャル、丸紅、大成建設)	32.1%
[19]	日本橋室町三丁目地区 (三井不動産)	7.0%
[20]	勝どき東地区 (三井不動産レジデンシャル)	21.8%
[22]	八重洲二丁目北地区 (三井不動産、住友生命保険相互会社、独立行政法人都市再生機構)	5.0%
[23]	晴海五丁目西地区 (三井不動産レジデンシャル、エヌ・ティ・ティ都市開発、新日鉄興和不動産、住友商事、住友不動産、大和ハウス工業、東京建物・東急不動産・野村不動産、三菱地所レジデンス・三井不動産)	0%

\* [21] 東京駅前八重洲一丁目東地区、[24] 豊海地区、[25] 八重洲二丁目中地区は「未定」です。

(2017年10月6日現在)

市街地再開発では、事業の進み具合に応じ、多くの税金が「補助金」という形で数年に分けて投入されます。

**区民の税金投入は  
28年間で1362億円**

決定した勝どき1丁目地区（勝どきサンスクエア）です。それ以降、17年度までの28年間で、計21の市街地再開発事業に補助金（税金）が投入されてきました（左表）。

これまで投入された補助金の総額は、1362億3592万円になります（裏面の表参照。）

…（裏面につづく）



決算額で見た市街地再開発助成額（2017年度は予算額）

年度	助成額	一般会計額	比率	件数
1990年度	1億4662万	563億7637万	0.2%	1
1991年度	2億4180万	581億6052万	0.4%	2
1992年度	5億1860万	638億2462万	0.8%	4
1993年度	10億5280万	682億4476万	1.5%	4
1994年度	20億0400万	610億5065万	3.3%	4
1995年度	52億0329万	706億1236万	7.4%	4
1996年度	36億9296万	656億6644万	5.6%	2
1997年度	14億8380万	571億5747万	2.6%	3
1998年度	29億8741万	601億4080万	5.0%	3
1999年度	127億4556万	700億7901万	18.2%	4
2000年度	131億6064万	662億8369万	19.9%	5
2001年度	22億3238万	547億7433万	4.1%	3
2002年度	23億8300万	555億3216万	4.3%	2
2003年度	22億0560万	578億9951万	3.8%	2
2004年度	28億5640万	591億9221万	4.8%	4
2005年度	29億4360万	599億9566万	4.9%	5
2006年度	60億7822万	655億4817万	9.3%	4
2007年度	74億2117万	671億8258万	11.0%	5
2008年度	39億2463万	638億2521万	6.2%	3
2009年度	47億1864万	681億4126万	6.9%	5
2010年度	28億6978万	682億2990万	4.2%	6
2011年度	34億1740万	695億7405万	4.9%	5
2012年度	43億8474万	775億8219万	5.7%	4
2013年度	40億6148万	770億7489万	5.3%	6
2014年度	76億1696万	803億1924万	9.5%	7
2015年度	79億9566万	839億9553万	9.5%	7
2016年度	144億8111万	967億2138万	15.0%	8
2017年度	134億0767万	953億2171万	14.1%	7
<b>総計</b>		<b>1362億3592万円</b>		

16年度の一般会計の総額が967億円なので、その内の15%を占める計算です。

**区民1人あたり**

**10万円の税金を「拠出」**

17年1月1日現在の中央区の人口は約15万人（14万9640人）です。

16年度決算の市街地再開発補

助金（税金）は、144億8111万円なので、人口15万人で割ると約9万7千円となります。赤ちゃんを含め、区民一人が約10万円を市街地再開発のために「拠出」したことになります。

16年度の補助金145億円を、同年度の福祉への執行額と比べてみると…

- ★介護保険事業会計の約2倍。
- ★子どもの福祉全般にかかわる児童福祉費より11億円多い。
- ★児童支援費の約2倍。
- ★保育所運営費の11倍。
- ★高齢者福祉費の16倍。
- ★生活保護費の5・5倍。

となります。

福祉より大規模開発の方に、莫大な税金が使われていること

が分かります。

**みんなで考える**

**まちづくりを**

区民の莫大な税金が使われる市街地再開発事業は、幅広い区民参加で作り上げ、全区民に喜ばれるものになくしてはいけないのではないのでしょうか。



※中央区の「歳入歳出決算書」をもとに作成。17年度は「予算書」をもとに作成。